

平	19.	5.	17
企画	10	1	2
調査	5	1	2

グローバル化する経済の中での 税制の課題 (仮訳)

政府税制調査会に対する
IMFスタッフによるプレゼンテーション

2007年5月17日 東京

プレゼンテーションのアウトライン

- はじめに
- 税制のグランドデザイン
- 競争力と成長のための税制改革
- 結語

はじめに

**グローバル化(資本、財、サービス及び労働の
可動性の増大)は多くの課題を提起している**

こうした課題は、以下の要因により増幅される

- － 日本にとって差し迫った課題となっている、高齢化
による財政への圧力**
- － 金融の高度化の増大**
- － 特に気候変動といった、共通の課題の出現**

課題には以下のものが含まれる

- 課税ベースの可動性の増大
 - 実物投資のロケーションの決定は、より税制に対して敏感 (tax-sensitive) になっている
 - 書類上の利益移転が (移転価格及び金融取極めを通じて) より容易になっている
 - 脱税 (特に居住者ベースでの資本課税において) を止めることは、より困難になっている

- 税制に関する帰着の変化
実際の負担は相対的に非可動的な要素に落ちていく
 - 非可動的な要素とは、多くは非熟練労働力を意味する
 - つまり、これに対して労働、及び / または消費を通じて直接的に課税を行うほうが良い(なぜなら、間接的にこうした課税を行うことは不要な歪みをもたらすためである。)

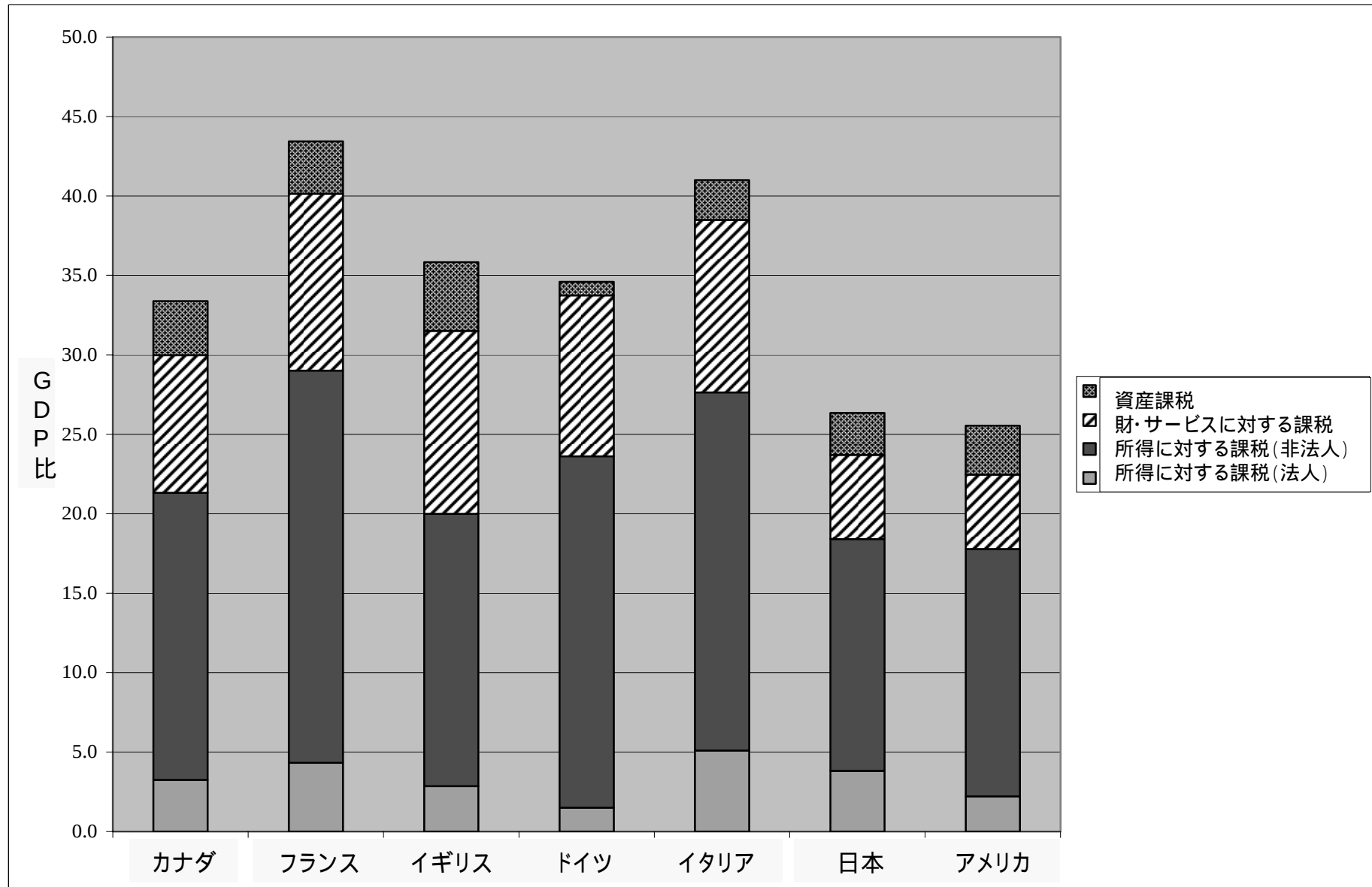
- 所得の不平等の増大(及び労働市場の問題)は以下の問題を提起する
 - 税及び歳出措置の相対的な役割
 - 勤労の手当(in-work benefits)の規模(例えば勤労所得税額控除)
- 可動性がなくとも、税制のデザインはシグナルとして利用される
 - そうでなければ、近年のいくつかの「フラットタックス」(flat taxes)における個人所得税の非常に低い税率を説明することは困難

- 外部効果の強まりによる問題の提起：国際的な税制の協調の役割（及び形態）は何か？
 - 租税競争は良いものか、悪いものか？
 - 税務行政上の協力は十分であるか？
 - 適切な炭素課税（carbon pricing）のメカニズムはどのようなものか？

協調の問題はこのプレゼンテーションでは取り扱わない

背景として

G7における税收構造(社会保障も含む)



税制のグランドデザイン

一貫した税制改革には、それが構築しようとする税制の姿が必要。そして資本の可動性の増大及び成長の問題は、根本的な再考を引き起こしている

所得税の4つの主要なモデル:

- 包括的所得税 (Comprehensive income tax)
- 支出税 (Expenditure tax)
- 二元的所得税 (Dual income tax)
- フラットタックス (Flat tax)

これらについて論じた後、その他の税の役割について議論する

包括的所得税

全ての源泉から得られる所得の合計に対して
累進税率を適用

シャープにより勧告され、現行税制となっている

- 広く知られた技術的な問題—例えば、未実現の (accrued) キャピタルゲインに対する課税
- しかし、より根本的な問題は、資本所得に対して (例えば日本の50%のような) 労働所得の最高税率で課税すること

支出税

(少なくとも)貯蓄に対する通常の収益を除外し、支出に対して累進税率を適用する

- 税収確保のため労働所得に対する税率を引き上げなければならないため、支出税の効率性については議論の余地がある
- 消費が生涯所得を反映する限り、垂直的公平 (vertical equity) を改善する可能性がある
- ほとんどの国は、支出税の取扱いの実質的な要素 (付加価値税を通じたものを含めて) を持っている

二元的所得税

労働所得に対する累進税率と資本所得に対する相対的に低い単一の税率の組み合わせ

- 部分的には、資本所得に対する課税の困難の増大
- 二元的所得税が資本所得に対する累進的な課税よりも公平(及び税収)を達成する可能性があるとの認識
に動機付けられる

北欧諸国の二元的所得税:税率(パーセント)

	フィンランド	ノルウェー	スウェーデン
労働所得税	30-53	28-48	32-57
資本所得税	28	28	30
法人所得税	26	28	28

- 現在の日本の税制は、二元的所得税の特徴を多く有している
- 二元的所得税における主要な問題点は、自営業者の取扱いであり、彼らは資本所得を容易に労働所得に付け替えることが(またその逆も)できる
 - 収益を資本に帰属させた上で、残余を労働所得として課税するアプローチ

いわゆる「フラットタックス」

決定的な特徴は、(いくらかの控除を超える)労働所得に対する正の単一税率

- その上に、多くのバリエーション...
...例えば、法人所得税率と連結するか否かにおいて
- 2001年のロシアから「第二の波」が始まった
－ 明らかに、個人所得税の税収増に関連

いわゆるフラットタックス

	改革年	改革時の税率(現在)		以前の税率 個人所得税 / 法人所得税
		個人所得税	法人所得税	
エストニア	1994	26 (23)	26 (23)	16 – 33 / 35
リトアニア	1994	33 (27)	29 (15)	18 – 33 / 29
ラトビア	1997	25	25 (15)	25 及び 10 / 25
ロシア	2001	13	37 (24)	12 – 30 / 35
ウクライナ	2004	13	25	10 – 40 / 30
スロバキア	2004	19	19	10 – 38 / 25
グルジア	2005	12	20	12 – 20 / 20
ルーマニア	2005	16	16	18 – 40 / 25

どのような教訓が？

- 減税の効果からフラット化による効果を抜き出すのは困難
 - 簡素化の利点は限定的に見える
 - しかし、フラットタックスは控除を減少させる機会として利用されてきた
- ロシアでは、パネルデータが以下を示唆している
 - 実物的なサプライサイドの強い効果はない
 - コンプライアンスは改善された可能性がある
 - 減税分は補償されない (Tax cuts did not pay for themselves)

その他の税制の役割

- 直接税と間接税をバランスさせること

現実には: 付加価値税を有するOECD諸国(すなわちアメリカを除く全ての国)において、付加価値税は

- 平均して17.5%の標準税率で課されている(これに対して日本では5%)
- 税収はGDPの7.5%(日本では2.5%)
- その重要性は増大している

これが、日本の税制の最も特異なデザインの側面である。

日本は下記の特徴を有する最も良くデザインされた付加価値税制を持っている

- 単一税率

- 65パーセントのC効率性 (C-efficiency) (全ての消費に対して単一税率で課税した場合は100パーセント) (諸外国は53パーセント)

– 原理的には: 付加価値税は、賃金所得及び蓄積された資産に対する課税と同等である。従って:

- 賃金に対する課税と付加価値税の適切なバランスは、部分的にはコンプライアンスのリスクにより決定される
- さらに、主要な配分上の影響は過去の貯蓄に対する偶発的な税 (a windfall tax) と同じである

- 相続及び贈与税
 - 資本所得課税と同じ課題の多くに直面している
 - 通例、諸控除により侵食されている
- 資産税
 - 日本にとっては、その他の国よりも税収源として重要
 - 地方政府に適した便益に対する税 (benefit tax) として、関心が増大

競争力と成長のための 税制改革

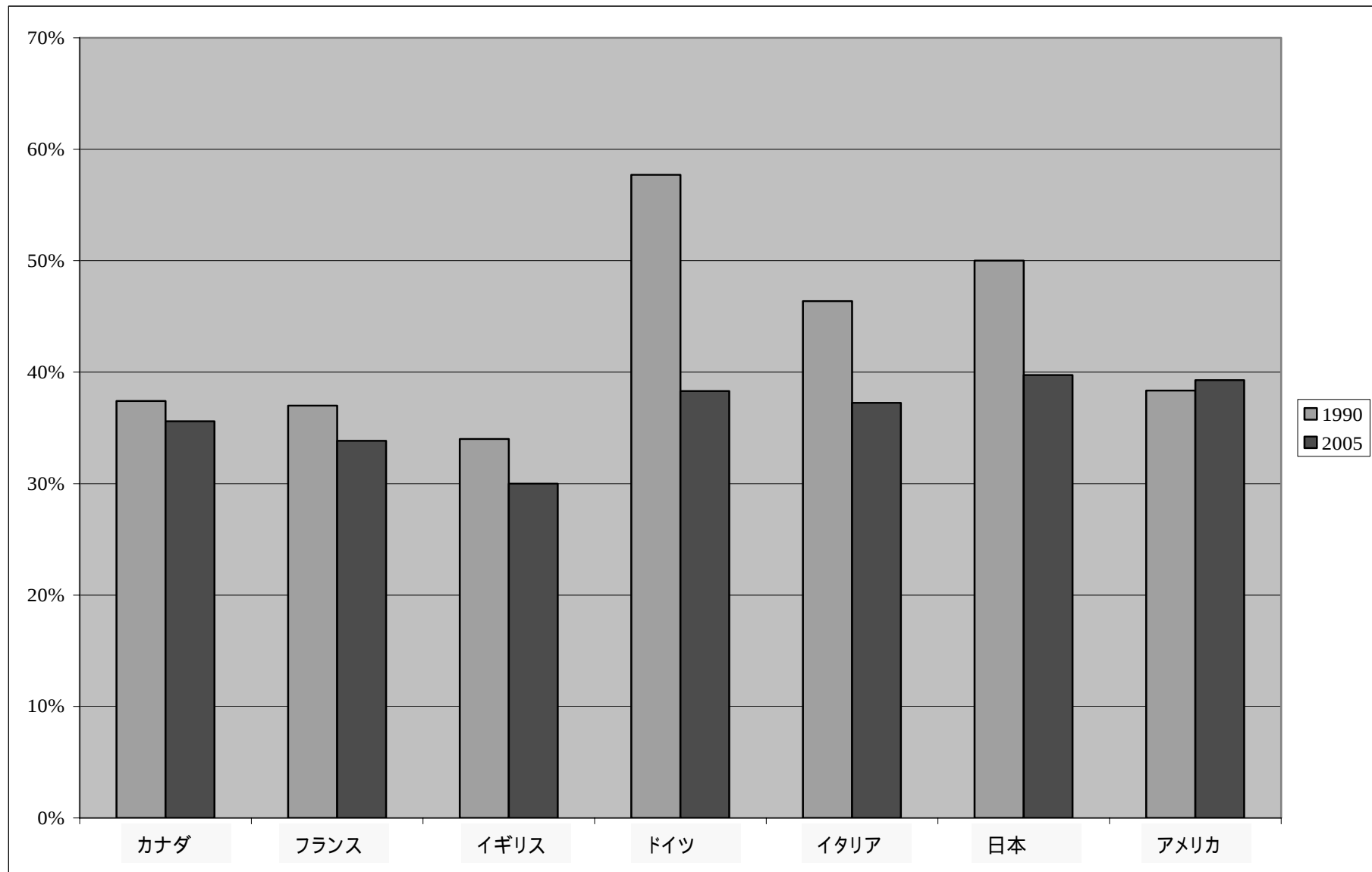
法人所得税に焦点が当たるのは自然かつ適切

しかし、問題となるのはそれだけではない。例えば、消費課税への依存が大きいほど成長が速いという証拠がある。

法定税率は、明らかに租税競争の対象となってきた

そして、現在、日本の税率は相対的に高い

G 7 諸国における法人実効税率



法人所得税の投資への影響は以下の要素による

- 平均実効税率、どこに投資するかに影響
 - これは、概して法定税率による
 - よって、移転価格及び利益移転の影響も考慮すれば、日本では、引下げ圧力が予想される

- 限界実効税率、どのくらい投資するかに影響
 - 日本では、依然としてある程度高い
 - 一部は高い法定税率を反映したものであるが、課税ベース拡大の余地が相対的に小さいことを示している。

法人所得税を巡る最近の他の課題

- 最近の法人所得税の抜本的な再構築の試み
 - ベルギーの「企業資本に対する控除」(資本からの通常の収益の控除)
 - エストニアは配当のみに課税いずれの動きも、法人所得税を純粋な利益に対する課税に近づけるもの
- 研究開発(R&D)のインセンティブはR&Dの規模を拡大—
しかし、どれだけの社会的利益？

エネルギー課税：新たな問題

石油課税は再検討を要する

- － 渋滞対策、交通事故、炭素排出といった多くの目的に役立つ

米国(英国)では低すぎる(高すぎる)という証拠

- － 統一的な炭素税に明確な役割を見いだし、こうした要素を「分離」する立場

結語

- 税制は、どの国でも流動的
- 多くの課題は共通しているが、解決策は各国それぞれ
- 日本は、多くの課題に直面しているが、解決に際しては以下のような有利性がある
 - 島国であることは、間接税を助けることになりうる
 - 特に、消費税は、多くの長所を持つ